

## 平成 17 年 10 月の公社債市場

### ( 1 ) 流通市場

#### 長期国債

10 月の長期国債流通利回り(注 1)は、1.4%台半ばから 1.5%台後半のボックス圏で推移した。

上旬は、月初に日銀幹部が量的金融緩和政策解除に前向きな発言をしたことなどから利回りは上昇(債券価格は低下)し、1.500%と今年 3 月 3 日(1.505%)以来となる 1.5%台乗せとなった。その後は、景気回復期待を背景とした株価上昇が一服したことを受け、買戻しから一旦は低下に転じたものの、依然として量的緩和政策の解除観測が強まっていることなどから、じりじりと上昇した。

中旬に入ると、11 日発表の機械受注統計において、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」の伸びが市場予想を大きく上回ったことによる国内景気回復期待や、福井日銀総裁が、12 日の記者会見で利上げについて前向きな発言をしたことなどから、量的緩和政策の早期解除観測が一層強まり、13 日には 1.570%と、平成 16 年 10 月 6 日(1.572%)以来となる水準まで上昇した。その後、利回りは一時的に横ばいでの推移を見せたものの、株価が下落したことなどから低下に転じた。

下旬には、米国において、原油高やハリケーン後の復興需要に伴う素材価格の上昇や、24 日にインフレ目標の導入論者であるバーナンキ氏が次期 FRB 議長に指名されたことなどを背景にしたインフレ懸念が台頭、これを受けて国内金利も上昇する場面が見られたものの、25 日の 20 年債、27 日の 2 年債入札において入札結果が好調だったことなどから債券投資に対する根強い需要が確認され、利回りはもみ合いとなった。その後、31 日に日銀が発表した「経済・物価情勢の展望」において、経済・物価情勢の見通しをそれぞれ上方修正したことなどから、利回りは上昇し、結局、月末は 1.544%と、月末ベースでは平成 16 年 8 月末(1.535%)以来となる水準での越月となった。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

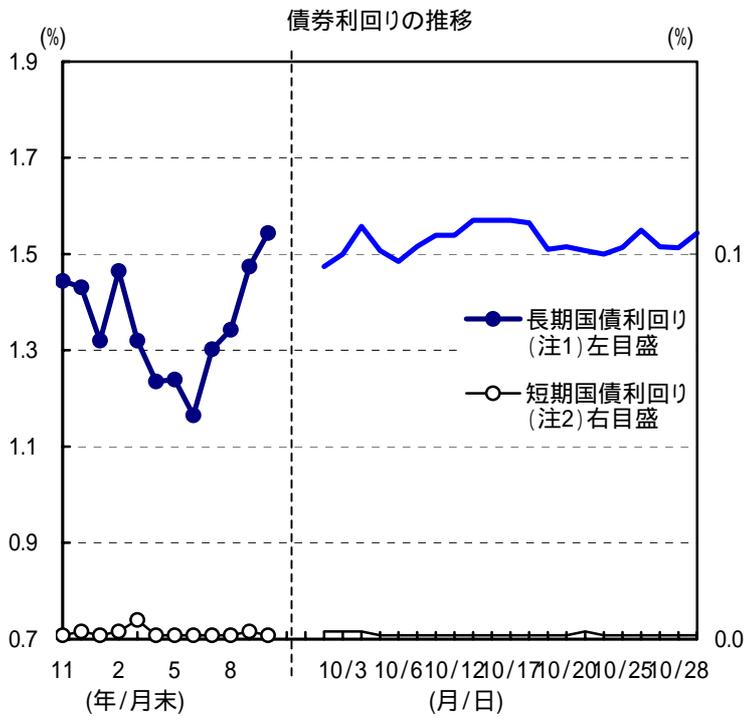
#### 短期国債等

10 月の短期国債流通利回り(注 2)は、総じて 0.001%から 0.002%での推移となった。

景況感の改善を受け、量的緩和政策の解除時期が早まるとの観測が高まったことなどから、期間 3 か月ものの政府短期証券に資金が流入し、月中を通じてほぼ 0.001%の低い水準での推移となった。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平

均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の  
 平均値(単利)。

## ( 2 ) 発行市場

10月の国内公募公社債発行額は、32兆9,831億円(前月比2兆7,147億円増)と前月を上回った。これは、民間債が5,810億円(前月比2,930億円減)、非居住者債が720億円(同3,030億円減)とそれぞれ減少したものの、公共債が32兆3,301億円(同3兆3,107億円増)と増加したことによるものである。

### 公共債

国債発行額(市中消化分)は、11兆9,635億円(前月比3,187億円減)と前月に比べ減少したものの、F B(政府短期証券)が18兆9,886億円(同3兆7,210億円増)と増加したことから全体としては前月を上回った。なお、当月の個人向け国債の発行額は1兆3,629億円であった。発行条件に関しては、表面利率が、長期金利の上昇などを背景に10年債(1.5%、前月比0.1%引上げ)や5年債(0.8%、同0.2%引上げ)など、2年債を除くすべての利付債で引き上げられた。また、入札状況を応募倍率でみると、10年債が2.26倍(前月は2.88倍)及び5年債が2.79倍(同3.07倍)となるなど、ほぼすべての利付債で低下した。

T B(割引短期国債)及びF Bでは、T Bの募入平均利回りが大幅に上昇し、1年物が0.0478%(前月は0.0119%)と2年ぶり、6か月物が0.0072%(同0.0006%)と1年ぶりのそれぞれ高水準となった。また、応募倍率に関しては、T B6か月物が5.26倍(前月は17.67倍)に低下したことが目立つ。

その他の公共債については、政府保証債の発行額が4,500億円(前月比948億円増)と増加する一方、地方債が4,595億円(同1,670億円減)、財投機関債が4,585億円(同295億円減)とそれぞれ減少した。地方公社債は4か月ぶりの発行となった。政府保証債では中期年限債の発行が中心となる一方、地方債においては超長期債の発行が多くみられた。また、鹿児島県が、同県としては初めての市場公募債(全国型、10年債)を発行した。発行条件(10年債)に関しては、政府保証債及び共同発行地方債の表面利率が、1.5%(前月比0.2%引上げ)となり国債と並んだ。

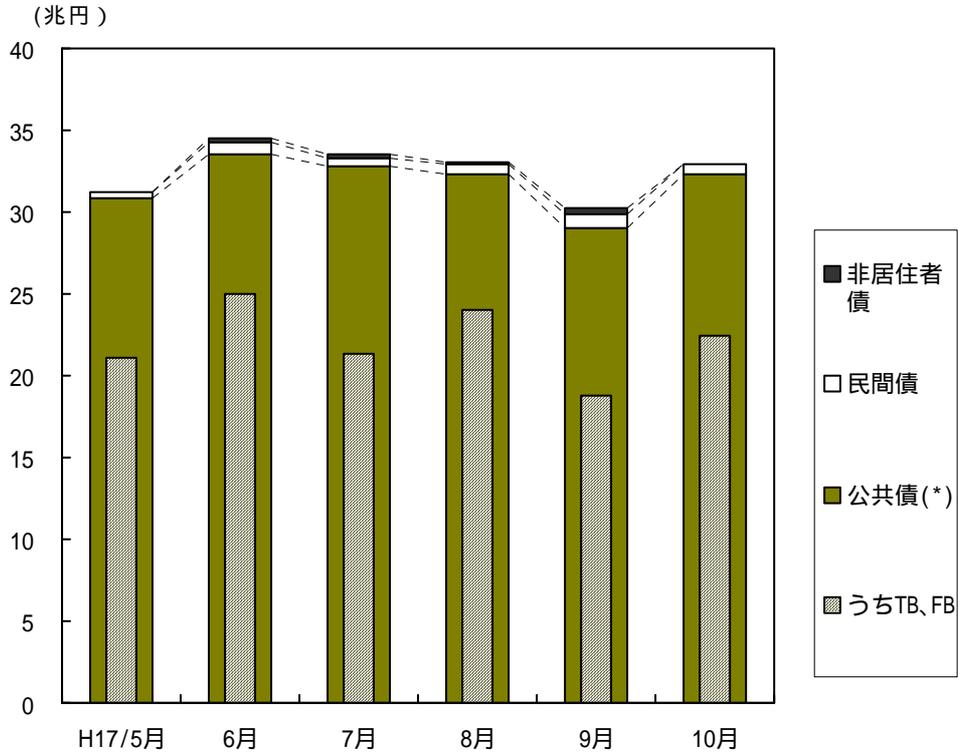
### 民間債及び非居住者債

民間債発行額は、普通社債(投資法人債を含む)が5,780億円(前月比2,780億円減)、転換社債型新株予約権付社債が30億円(同150億円減)となり前月を下回った。

普通社債については、発行額が一般事業債などの減少により前月を約30%下回ったが、これは、9月中間決算期末を控えて起債が一時低調となったことの影響などによるものと考えられる。特徴としては、発行額全体が減少する中であって、格付け別ではAAA格が4銘柄、900億円(前月は1銘柄、300億円)、償還年限別では10年超が4銘柄、650億円(同2銘柄、200億円)とそれぞれ増加したことがあげられる。

非居住者(国内)債においては、円建外債の発行額が720億円(前月比3,030億円減)と前月に比べ大幅に減少した。

### 国内公募公社債発行額



(\*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H17/8月	9月	10月	前月比
公	国債	101,647	122,822	119,635	3,187
	F B	205,675	152,676	189,886	37,210
	国債・F B計	307,322	275,498	309,521	34,023
	地方債	4,419	6,264	4,595	1,670
	(うちミニ公募債)	(144)	(624)	(205)	( 420)
	政府保証債	7,634	3,552	4,500	948
	財投機関債	3,555	4,880	4,585	295
	地方公社債	0	0	100	100
	公共債計	322,930	290,194	323,301	33,107
	民	電力債	1,000	800	0
一般事業債		3,200	5,670	3,480	2,190
NTT・JR・JT債		0	800	650	150
銀行債		1,150	1,290	1,650	360
普通社債		5,350	8,560	5,780	2,780
(うち個人向け社債)		(200)	(100)	(380)	(280)
資産担保型社債		1,400	0	0	0
転換社債型 新株予約権付社債		0	180	30	150
民間債計	6,750	8,740	5,810	2,930	
非	円建外債	710	3,750	720	3,030
	資産担保型社債	0	0	0	0
合	計	330,390	302,684	329,831	27,147

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース  
 2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。  
 3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。  
 4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。  
 銘柄数は8月6銘柄、9月10銘柄、10月7銘柄  
 5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は8月2銘柄、9月2銘柄、10月2銘柄  
 6. 億円未満は四捨五入